（第三種郵便物認可）　河北新報　平成１７年（2005年）７月１日（金曜日）

東北大
産学連携の発展テーマ
組織研究へプロジェクト

東北大の未来科学技術共同研究センター（NICHe）は、組織マネジメントの研究プロジェクトを設けた。産学連携の健全な発展をテーマに研究を進める。企業と大学の連携がはらむリスクを回避し、大学の社会的信頼を維持するのが狙い。産学連携が対象の組織マネジメント研究は全国で先駆的な取り組みという。

組織マネジメント研究プロジェクトは前センター長の北村正晴東北大客員教授が専任となり、学内、学外五人の研究者で構成する。

研究は二つの柱で進められる。「組織健全性マネジメント」は、公共性の高い大学と、知的財産の占有を鉄則とする企業との連携をどう管理し、問題の発生を防ぐかがテーマ。ケーススタディーと理論分析を行う。

「科学技術コミュニケーション」では、先端科学技術に対する社会の不安や懸念の解消に向け、市民との対話や説明の方法などを模索する。原子力施設のある宮城県女川町と青森県六ケ所村を中心に、現地でのフォーラム活動を通じて実践研究をする。

NICHeは「大学の法人化に伴い、産学連携のマネジメントにも組織的な対応が必要と考えた。研究組織としての社会的責任をより高めたい」としている。

厳しい監視
隠ぺい体質改善迫る

二〇〇二年八月に東京電力の原発トラブル隠しが発覚し、東電の十七基すべての原発が一時停止した問題は、福島県が二十九日、唯一停止したままだった福島第一原発1号機（大熊町）の再稼働を容認したことで、大きな節目を迎えた。問題発覚以来、県は原発の安全性確認などへの取り組みを強化、東電、国も体質改善を図るなど、原発をめぐる環境は大きく変化した。県と東電、国との二年十カ月の〝攻防〟を通し、トラブル隠しを検証する。

（福島総局・大槻俊順）

説明が「日課」

「本日、第一原発からは二十六件報告いたします」。二十八日午後。福島県西庁舎八階にある原子力安全グループを訪れた東電の社員が、いつもの口調で説明を始めた。福島第一、第二両原発で起きたすべてのトラブルや不具合を県職員に説明するのが「日課」となって一年七カ月以上たつ。平均で二時間、三―四時間に上る日もある。

県の担当者は「以前は一カ月に数回来る程度。情報公開は劇的に変わった」と話した。

トラブル隠し発覚後、東電は再発防止の取り組みを次々と打ち出した＝別表＝。だが、「原子力ムラ」ともいわれる閉鎖的体質を変え、県内の両原発で働く一万人以上の意識を変えるのは容易ではない。体質改善を側面から促したのは、福島県や県議会、立地町住民の厳しい監視だった。

なお公表せず

再発防止の約束から九カ月後の〇三年六月、福島第一4号機（大熊町）で使用済み燃料プール内に、ボルトや金属粉を落とす作業ミスが発覚した。作業を受注した企業は一カ月以上、東電に報告せず、東電も事実を把握後、すぐ公表しなかった。

福島第一6号機（双葉町）の再稼働を容認するかどうか重要な局面だった。旧来の隠ぺい体質が露呈したことに県議会は激しく反発し、県は情報公開の徹底と協力企業を含めた企業システムの改善を厳しく指摘した。

同年九月、福島第二1号機（楢葉町）で起きたトラブル、不具合という、全国の中でも前知事に陳謝―の見直しを約カ月後、「オ

は、軽微なトラブルだった。が、翌日、同原発を視察した佐藤栄佐久知事に報告しなかったことが問題となった。

原因は比較的軽微なトラブルの公表基準が不明確だったこと。東電の勝俣恒久社長は十月、佐藤原発トラブ後、何度とを訪れた勝再稼働〝第1福島第一6号開容認を求めはピークに達〇3年7月10

再発防止に向けた東

「4つの約束」公表（02年
①情報公開と透明性確
行に向けた環境整備③
査強化と企業風土改革
原子力品質監査部設置（
社長直属とし、原子力
原子力安全・品質保証会
社外有識者が社内監査
不適合管理委員会設置（
トラブルや不具合など
原則毎日開催し、適切
新たな「約束」を提示（
①安全管理・品質管理
コミュニケーション強
協力企業エコー委員会（第
パートナーシップ委員会
（第
協力企業とのコミュニ
場環境改善に向け、意
トラブルなど全数公表開

厚生年金の収支
3兆7968億円黒字
03年度

厚生労働省は三十日、サラリーマンが加入する厚生年金の二〇〇三年度の財政収支が、時価ベースで三兆七千九百六十八億円の黒字になったと社会保障審議会年金数理部会に報告した。

厚生年金は時価での収支計算を始めた〇一年度と、〇二年度と二年連続の赤字で、日経平均株価が八〇〇〇円を割り込んだ〇二年度は赤字幅は二兆円を超えたが、〇三年度は平均株価が一万円台を回復。こうした株高が功を奏し、積立金の運用益が大幅に改善、三年連続の赤字を回避した。

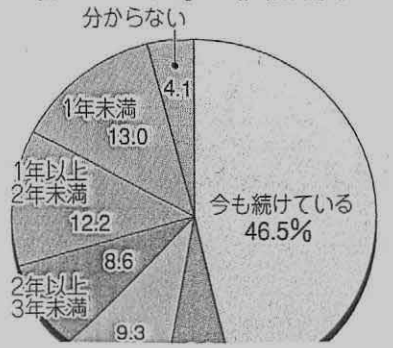
ただ保険料の一部の運用や給付を代行していた厚生年金基金が代行を返上したことによる移管金が三兆五千億円弱あり、これがなければ黒字は三千億円にとどまる。

国民年金保険料
納付率向上へ
強制徴収拡大
社保庁方針

社会保険庁は三十日、公的年金加入者や有識者で構成する社会保険事業運営評議会を開き、国民年金保険料のため、「強制徴収と「強制徴収柱とした二〇取り組み方針

具体的には過去の督促に対応してきめ細かく分

「正社員」6
内閣府 青少年調査 転・退

内閣府は三十日、「青少年の社会的自立に関する意識調査」表した。最初

初めての仕事の継続期間